

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第34期) 至 平成13年3月31日

川商ジェコス株式会社

(401386)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第34期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 川商ジェコス株式会社

英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 寺尾 主

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小網町6番7号 電話番号 (代表) 03 3660 0777

連絡者 経理部長 布施 三夫

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部	大阪市福島区福島六丁目8番10号
川商ジェコス株式会社 北関東支店	埼玉県さいたま市高鼻町一丁目40番地
川商ジェコス株式会社 千葉支店	千葉市稲毛区長沼町350番地
川商ジェコス株式会社 横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目57番地
川商ジェコス株式会社 名古屋支店	名古屋市中区那古野一丁目47番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	49
2. 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	100,422	91,494	88,597	90,978	83,947
経常利益 (百万円)	4,183	1,511	2,616	1,001	1,570
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	2,151	567	703	222	1,747
純資産額 (百万円)	26,982	27,024	27,175	27,140	24,953
総資産額 (百万円)	107,824	107,822	106,963	108,485	103,631
1株当たり純資産額 (円)	814.60	741.70	745.83	744.88	685.31
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	64.96	15.57	19.31	6.10	47.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	25.1	25.4	25.0	24.1
自己資本利益率 (%)	8.2	2.1	2.6	0.8	
株価収益率 (倍)	14.6	33.7	21.2	58.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				2,318	3,926
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,886	2,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,474	240
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			4,473	1,430	2,805
従業員数 (名)				1,130	1,123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、および第34期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第30期は、平成8年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

4. 第31期は、平成9年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

5. 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しておりますが、第30期については連結決算日における株価が株式分割権利落後の株価であるため、調整を行っております。

6. 第34期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	(百万円)	95,108	86,523	83,872	87,499	79,514
経常利益	(百万円)	3,704	1,254	2,491	1,131	1,234
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	1,842	447	718	375	1,833
資本金	(百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数	(株)	33,123,750	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額	(百万円)	26,162	26,096	26,275	26,338	24,084
総資産額	(百万円)	106,073	105,974	105,212	106,085	100,327
1株当たり純資産額	(円)	789.84	716.23	721.13	722.86	661.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	14 (6)	14 (6)	12 (6)	12 (6)	10 (5)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	55.64	12.28	19.72	10.32	50.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.7	24.6	25.0	24.8	24.0
自己資本利益率	(%)	7.2	1.7	2.7	1.4	
株価収益率	(倍)	17.1	42.8	20.7	34.6	
配当性向	(%)	25.2	114.0	60.8	116.3	
従業員数	(名)	800	826	844	762	704

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、および第34期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 従業員数には、第32期以前は嘱託および社外への出向者が含まれており、第33期以降は出向者を除いております。

4. 第30期の1株当たり配当額には、東証1部上場記念配当2円が含まれております。

5. 第30期は、平成8年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

6. 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円が含まれております。

7. 第31期は、平成9年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

8. 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しておりますが、第30期については貸借対照表日における株価が株式分割権利落後の株価であるため、調整を行っております。

9. 第34期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

2. 沿革

当社(旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)の大形H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併)の全額出資により、資本金1億円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
- 昭和44年1月 技術部(現 第2営業本部技術部)を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場(現 東京工場)完成
- 昭和45年2月 名古屋工場完成
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所(現 東北支店)開設
- 昭和47年6月 工事課(現 工事部)を設置
- 昭和48年1月 一般建設業(建築工事業、とび・土工工事業)の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場完成
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板製作開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所(現 横浜支店)開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社(株)レンタルシステム千葉)、同横浜(現 同(株)レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
合併により、大阪本社(現 大阪営業本部)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター開設
- 平成5年11月 大栄建機センター開設
- 平成6年7月 四国工場完成
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場完成、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場完成
- 平成11年7月 札幌営業所(現 札幌支店)開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場完成
- 平成12年10月 G S S工法の施工を開始

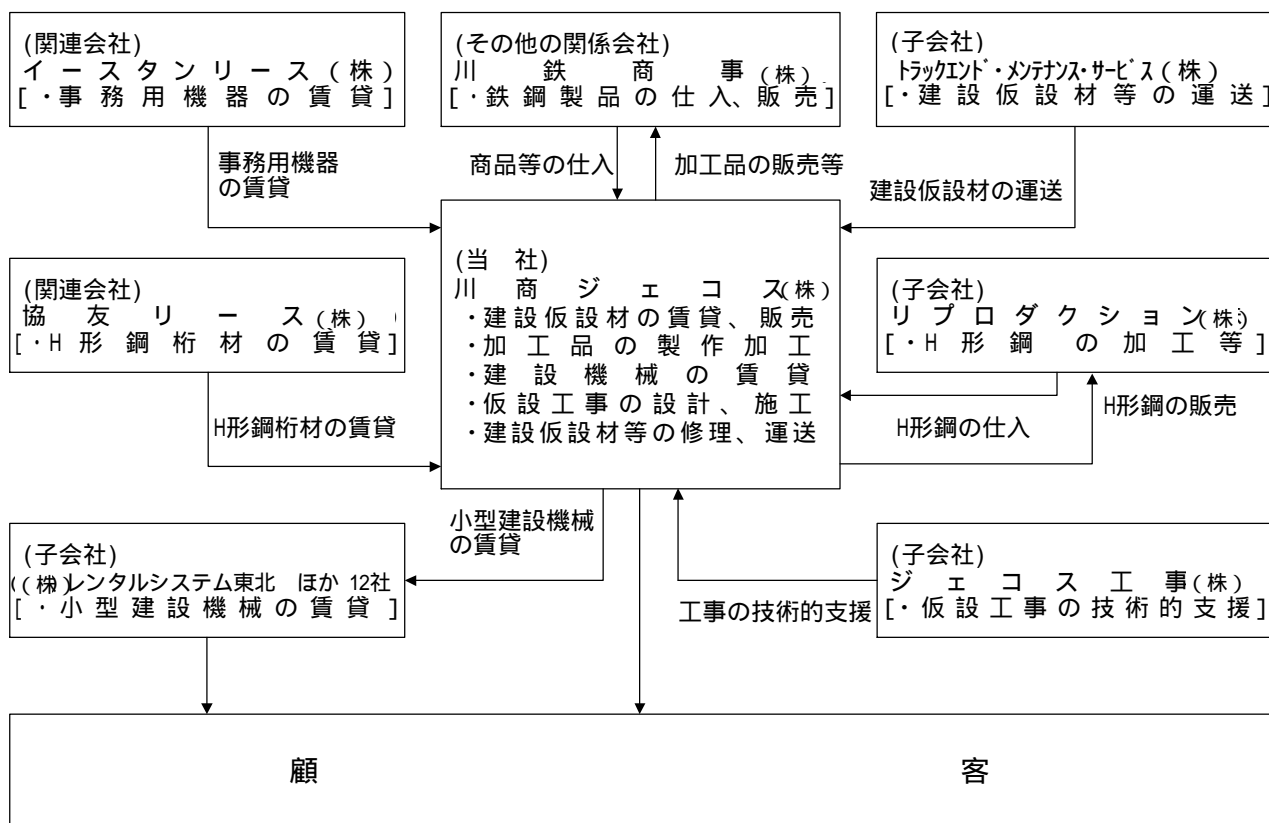
3. 事業の内容

当企業集団は、建築仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか12社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術支援等を行っております。

なお、川鉄商事(株)は、従来、当社の発行済株式総数の50.94%を所有する親会社でありましたが、当連結会計年度中に所有株式の一部を川崎製鉄(株)に譲渡した結果、両社は、ともに、当社のその他の関係会社となりました。当社の主要取扱品目である建設仮設材は、川崎製鉄(株)の製品が中心となっており、主として川鉄商事(株)を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) (株)レンタルシステム東北ほか12社のうち、(株)レンタルシステム福岡は、平成13年4月1日付で(株)レンタルシステム九州に商号を変更しております。

なお、上記のとおり当企業集団(当社および連結子会社)の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるということならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 290百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 327百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東京	東京都江東区	60	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 610百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム名古屋	愛知県小牧市	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 35百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東海	静岡県浜松市	20	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 資金援助 貸付金 174百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム水戸	茨城県ひたちなか市	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 165百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム大阪	大阪府堺市	30	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 3名 資金援助 貸付金 77百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム福岡	福岡市東区	40	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 207百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム四国	香川県綾歌郡綾 上町	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 43百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム広島	広島市安佐南区	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 115百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県西蒲原郡 中之口村	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 10百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム北海道	北海道北広島市	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 45百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
リプロダクション(株)	千葉県印旛郡白 井町	30	鋼材加工	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社が加工したH 形鋼等を購入してしま す。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工 管理	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 3名 資金援助 貸付金 10百万円 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を 外注しております。
トラック・エンド・メンテ ナンス・サービス(株)	千葉県印旛郡白 井町	20	運送業	100		役員の兼任等 当社従業員兼務 2名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 29百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材 等の運送を委託しており ます。
(持分法適用関連会社)						
協友リース(株)	千葉県東葛飾郡 沼南町	30	H形鋼桁材の 賃貸等	50		役員の兼任等 当社役員兼任 3名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁 材等を賃借しておりま す。
イースタンリース(株)	千葉県八街市	100	事務用機器の 賃貸等	40		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社から事務用機 器等を賃借しておりま す。
(その他の関係会社)						
川鉄商事(株)	東京都千代田区	13,039	鉄鋼製品の仕 入、販売		33.19	役員の兼任等 転籍 6名 営業上の取引 当社は同社から商品等の 仕入れを行っております。
川崎製鉄(株)	神戸市中央区	239,644	鉄鋼製品の製 造、販売		22.31	役員の兼任等 転籍 2名 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋 工場の土地、建物を賃借 しております。

- (注) 1. 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
2. 川鉄商事(株)および川崎製鉄(株)は、有価証券報告書を提出しております。連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
4. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
5. (株)レンタルシステム福岡は、平成13年4月1日付で(株)レンタルシステム九州に商号を変更しております。
6. リプロダクション(株)およびトラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)の住所である千葉県印旛郡白井町は、平成13年4月1日から市制がしかれ、千葉県白井市となっております。
7. 川鉄商事(株)は、従来、提出会社の親会社でありましたが、当連結会計年度中に所有株式の一部を川崎製鉄(株)に譲渡した結果、両社がともに提出会社のその他の関係会社となりました。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)
営業	847
工場	215
一般管理	61
合計	1,123

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
704	37.4	12.7	5,863,775

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報通信関連産業を牽引とした民間設備投資の増加に景気回復の兆しが見られたものの、年度後半には設備投資も調整局面に入り、厳しい雇用情勢とそれに伴う個人消費の低迷も相まって、景気先行きの不透明感がぬぐえないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、一部大型民間プロジェクトなどを中心として建設需要が増加に転じるとの期待がもたれていましたが、公共投資の見直しによる減少を補いきれず、依然として厳しい状況が続きまして。

このような環境のもとで、当企業集団は、営業ネットワークの整備、拡充を図り、より機動的な営業活動を展開するとともに、グループをあげて経営資源の有効活用による経費圧縮努力を継続してまいりました。

具体的には、札幌市中央区所在の当社札幌営業所を支店に昇格、北海道旭川市に(株)レンタルシステム北海道旭川営業所を開設、北海道千歳市に当社北海道工場を設置し、同地域における営業基盤を拡充するとともに、福岡市西区に(株)レンタルシステム福岡福岡西営業所を開設、トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)本社車庫を千葉県印旛郡所在の当社東京工場隣接地に移転、仙台市宮城野区に(株)レンタルシステム東北本社土地建物を取得し移転、横浜市戸塚区所在の(株)レンタルシステム芙蓉本社倉庫を増設するなど、全国規模でグループ力の強化、充実を図りました。

また、当社およびジェコス工事(株)のノウハウを結集して、近年、都市部の大深度工事を中心に普及が著しいソイルセメント柱列壁工事において発生する泥土に含まれるセメントを分離し、これを再利用することで産業廃棄物の発生量を大幅に削減する独自工法の施工を開始し、その本格的な営業展開に備えるため専門部署として当社にGSS工法推進チームを設置いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました。連結売上高は建設需要低迷の影響を避けられず、839億47百万円と前連結会計年度比7.7%の減収となりました。損益面では、グループをあげてのコスト削減効果により、連結経常利益は15億70百万円と前連結会計年度比56.7%の増益となりました。また、退職給付会計基準変更時差異の一括償却ならびに金融商品会計基準の適用による投資有価証券およびゴルフ会員権の減損処理額等41億03百万円を特別損失として計上し、法人税等を加減した結果、17億47百万円の連結当期純損失となりました。

なお、上記の連結売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1)業績」で説明したとおり、税金等調整前当期純損失が25億23百万円と大幅な損失となりましたが、損失の要因として、退職給付引当金等引当金の繰入れならびに有価証券および会員権の減損処理の実施等、非資金取引に係るものが大きかったことに加え、売上債権の回収強化、たな卸資産の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ13億74百万円(96.0%)増加し、当連結会計年度末には28億05百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、39億26百万円(前連結会計年度比69.4%)となりました。これは、主に売上債権が26億79百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、27億92百万円(前連結会計年度比27.8%)となりました。これは、賃貸用建設機械の取得による支出が19億98百万円(同 32.1%)、工場設備の更新投資等によるその他の有形固定資産の取得による支出が8億54百万円(同 40.1%)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、2億40百万円となりました。これは短期借入れによるもの(増加額5億円)であります。なお、前連結会計年度においては財務活動による資金の減少であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a. 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		金額	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,084	63.1
	製品	5,784	10.5
	小計	6,868	16.0
修理	建設仮設材	2,419	8.8
合計		9,287	14.2

b. 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	11,135	7.3

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
スチールセグメント等	5,576	10.4	2,102	28.1

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
販売	46,183	13.8
賃貸	16,593	1.3
工事	11,135	7.3
修理等	10,033	5.5
合計	83,947	7.7

3. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、公共投資は前年度と同水準の政府予算が確保されたものの、地方財政の悪化の影響もあり、また民間建設需要の改善も期待できないことから、なお暫く厳しい環境が続くものと思われま

す。こうした状況にあつて当企業集団は、引き続きコストの高騰を抑制するとともに、主要な事業である建設仮設材賃貸、建設機械賃貸に加え、顧客ニーズに直結した特殊加工製品や工事部門の充実を図るなど利益構造の見直しを行ない、より強固な収益基盤の確立を図ることを最重点課題として取り組んでまいります。

その一環として、工事物件の受注と管理を一元化し工事部門の強化を図るため、当社工事部とジェコス工事(株)の業務分担の見直しを行い、責任体制の明確化を図りました。

また、特殊加工製品に関するノウハウの集約を図り、営業、技術、工場の各部門を一体化した営業を推進するために、当社担当部門を再編いたしました。

さらに、ソイルセメント柱列壁工事における独自工法は一層の改良を進め、当社GSS工法推進チームを中心として、直接顧客である建設会社のほか、公共団体をはじめとする各方面へ積極的に働きかけ普及と本格的な営業展開を図るなど、個々の部門ごとの収益力の向上とグループ内における連携の緊密化の両面から営業力強化のための諸施策を実施してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当企業集団(当社および連結子会社)における設備には、賃貸用資産としての「賃貸用建設機械」と、一般の社用資産としての事業所等の設備である「その他の有形固定資産」とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に応えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、ソイルセメント柱列壁工事用機械の購入等に総額19億98百万円の投資を実施いたしました。

一方、その他の有形固定資産については、営業基盤の拡充のため、将来にわたる需要動向を十分勘案のうえ新規事業所の開設に投資するほか、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、(株)レンタルシステム東北の本社土地社屋の取得に4億10百万円の投資を行ったのをはじめ、当社各工場における修理加工能力の拡充などに総額8億54百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

当連結会計年度末(平成13年3月31日)における当企業集団の主要な設備(事業所等の設備)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額は、「その他の有形固定資産」の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	26	16		142	184	246
名古屋支店 (名古屋市中村区) ほか東日本地域6支店5 営業所	販売用設備	7	29		51	88	119
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域4支店6 営業所	販売用設備	50	7		82	140	167
東京工場 (千葉県印旛郡白井町) ほか東日本地域5工場	建設仮設材の修理、 加工用設備	1,859	714	5,470 (202) [134]	262	8,306	111
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、 加工用設備	1,428	718	3,490 (185)	18	5,656	46
大栄建機センター (千葉県香取郡大栄町) ほか東日本地域1建機セ ンター	建設機械の整備用 設備	669	38	2,408 (29)	4	3,121	15
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設 備	872		1,038 (7)	2	1,913	
計		4,915	1,525	12,407 (425) [134]	564	19,412	704

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)レンタルシステム東 北 (仙台市宮城野区) ほか建機レンタル会社12 社	建設機械の整備、 販売用設備	289	52	335 (4)	37	714	311
リプロダクション(株) (千葉県印旛郡白井町) ほかその他の子会社2社	建設仮設材の加工 用ほかの設備	22	67		4	93	108
計		311	119	335 (4)	41	808	419

(注) 1. 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2. 提出会社の東京工場およびリプロダクション(株)の所在地である千葉県印旛郡白井町は、平成13年4月1日から市制がしかれ、千葉県白井市となっております。

3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		146
東京工場 (千葉県印旛郡白井町)	工場の土地		94
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物		46

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団(当社および連結子会社)の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械については、ソイルセメント柱列壁工事用機械の増強等に、当連結会計年度末後1年間に総額8億円の投資を計画しております。

また、事業所等の設備については、当連結会計年度末後1年間に総額5億円の拡充、改修を計画しておりますが、当連結会計年度末(平成13年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	97,500,000株	
計	97,500,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	36,436,125株	36,436,125株	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
	計		36,436,125株	36,436,125株		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年5月20日	千株 3,011	千株 33,123	百万円	百万円 4,397	百万円	百万円 4,595	株式分割 分割比率 1:1.1
平成9年5月20日	3,312	36,436		4,397		4,595	株式分割 分割比率 1:1.1

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	47	16	168	28 (2)	8,726	8,985	
所有株式数	単位	44,919	1,145	230,063	4,433 (57)	82,576	363,136	122,525 株
割合	%	12.37	0.32	63.35	1.22 (0.02)	22.74	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「単位未満株式の状況」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単位および62株含まれております。
2. 自己株式24,089株は、「個人その他」に240単位「単位未満株式の状況」に89株含まれております。なお、自己株式24,089株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は23,989株であります。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	千株 12,044	% 33.06
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	8,097	22.22
川商ラビエ株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,160	3.18
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	619	1.70
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	578	1.59
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区今橋4丁目3番22号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	510	1.40
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	468	1.29
計		25,908	71.11

(注) 川鉄商事(株)は、当事業年度中にその所有株式の一部を川崎製鉄(株)に譲渡しており、川鉄商事(株)および川崎製鉄(株)から入手した大量保有報告書の写し等に基づき確認した実質所有状況は上記のとおりとなっておりますが、株主名簿の記載とは相違しております。また、川崎製鉄(株)は、前事業年度末では主要株主に該当しませんでした。この株式異動により、当事業年度末現在では主要株主に該当することになりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株		株 23,900	株 36,289,700	株 122,525	単位未満株式数には当社所有の自己株式89株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
		川商ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋小網町6番7号	株 23,900	株	株 23,900	% 0.07
	計		23,900		23,900	0.07	

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,700株および62株含まれております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に入れております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成11年6月29日以降取締役会の決議をもって3,600,000株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

a 利益配分の基本方針

当社は、株主および一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、会社の業績の進展状況および財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に最大限に沿うべく、弾力的かつ前向きに取り組んでいく所存であります。

b 当期の配当決定にあたっての考え方

以上の基本方針にもとづき、当期の期末配当といたしましては、大幅な損失を計上いたしましたため、普通配当として1株当たり1円減配し5円とすることといたしました。平成12年12月に実施いたしました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は10円となります。なおこの結果、当期の株主資本配当率は、1.4%となります。

c 内部留保資金の用途

当期の内部留保資金につきましては、ソイルセメント柱列壁工事用機械の増強をはじめ、コストの削減と受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成12年11月21日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 1,440 919	910	485	738	386	
	最低	円 910 851	365	361	340	240	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 315	303	327	299	280	300
	最低	円 256	260	260	240	252	252

(注) 1. 最高・最低株価は、平成8年8月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成8年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	今井良治 (昭和7年3月30日生)	昭和29年4月 (株)山本商店(昭和42年11月、山本産業(株)へ商号変更)入社 昭和43年6月 山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併)東京建材部部長代理 昭和43年6月 当社へ出向、常務取締役 営業担当 昭和50年4月 当社専務取締役 営業、工場統括 昭和60年12月 当社取締役副社長 昭和63年12月 当社取締役社長 平成2年4月 川鉄商事(株)退職 平成13年6月 現職に就任	135
取締役社長 代表取締役	寺尾主 (昭和16年6月25日生)	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業本部、西部事業本部、機材事業本部統括 平成9年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門、工場部門部門統括、大阪本社代表 平成13年6月 現職に就任	27
常務取締役 経理部、システム部、企画管理部、審査法務部管掌	飯塚正俊 (昭和14年4月20日生)	昭和38年4月 川鉄商事(株)入社 昭和62年5月 同社システム企画室長 平成2年4月 当社へ出向、常務取締役 東京経理部、大阪経理部、システム部、監理部担当 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成13年6月 現職に就任	12
常務取締役 総務部、人事部、財務部、監査部管掌兼総務部長	鈴木敏彦 (昭和17年9月9日生)	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成13年6月 現職に就任	26

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 営業部門、工場部門、安全管理本部 管掌、第5営業本 部部長、東海営業本 部部長、東北営業本 部部長、九州営業本 部部長、中国営業本 部部長兼四国営業本 部部長	齋藤 恂 (昭和19年8月31日生)	昭和42年4月 川崎製鉄(株)入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土木・エ ネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業本部 建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締役 営業部門、工場部門統括 平成13年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成13年6月 協友リース(株)代表取締役(現任) 平成13年6月 イースタンリース(株)代表取締役(現 任)	6
取締役 経理部担当補佐	平山 與四郎 (昭和13年11月23日生)	昭和45年7月 当社入社 昭和62年8月 当社経理部長 平成2年4月 当社取締役 東京経理部、大阪経理部担当補佐兼東 京経理部長兼大阪経理部長 平成13年4月 現職に就任	22
取締役 日本海営業本部長 兼日本海工場長	岸 光彦 (昭和18年8月22日生)	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長 補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 現職に就任	12
取締役 第1営業本部長	松本 公昭 (昭和20年8月29日生)	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成11年4月 現職に就任	7
取締役 機材営業本部長	永田 正則 (昭和18年2月20日生)	昭和40年4月 (株)山本商店(昭和58年10月、川鉄商 事(株)へ吸収合併)入社 昭和51年10月 当社へ出向 昭和62年8月 当社機材部長 平成3年10月 当社理事、機材事業本部副本部長 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成5年6月 当社取締役 機材事業本部長 平成13年4月 現職に就任 (主要な兼職) 昭和63年8月 (株)レンタルシステム埼玉(現(株)レ ンタルシステム東京)代表取締役(現 任) 平成12年5月 (株)レンタルシステム四国代表取締役 (現任)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 第2営業本部長兼 プロジェクト室長	菅野 弘二郎 (昭和19年7月16日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第3営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成5年6月 当社取締役 東部第2事業本部長 平成13年4月 現職に就任	6
取締役 大阪営業本部長兼 大阪営業本部第2 営業部長	佐藤 喜代治 (昭和24年4月11日生)	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事業本 部第2営業部長 平成13年4月 現職に就任	8
取締役 システム部、企画 管理部、審査法務 部担当補佐、企画 管理部長兼システ ム部長	齋藤 隆 (昭和21年3月12日生)	昭和45年9月 当社入社 平成2年4月 当社東部事業部事務管理部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部事務管理部長 兼西部事業本部事務管理部長 平成7年6月 当社企画管理部長 平成13年1月 当社企画管理部長兼システム部長 平成13年6月 現職に就任	10
取締役 第4営業本部長兼 第4営業本部第1 営業部長	那須川 幸雄 (昭和22年6月12日生)	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業 部長 平成12年4月 第4営業本部副本部長兼第1営業部長 平成13年6月 現職に就任	3
監査役 常勤	草間 豊 (昭和13年10月29日生)	昭和36年4月 川鉄商事(株)入社 昭和60年12月 同社監査部長 昭和62年5月 同社人材開発室長 平成2年4月 当社へ出向、専務取締役 東京総務部、大阪総務部、人事部、東 京資金部、大阪資金部、東京経理部、 大阪経理部、システム部、監理部統括 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成13年6月 現職に就任	17
監査役 常勤	橘 清晴 (昭和17年4月10日生)	昭和42年4月 (株)山本商店(昭和58年10月、川鉄商 事(株)へ吸収合併)入社 平成8年10月 川鉄商事(株)鉄鋼第二本部鋼材貿易部 長 平成10年5月 同社鉄鋼第二本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同退任 現職に就任	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	吉 永 憲 祐 (昭和16年3月31日生)	昭和39年4月 川鉄商事(株)入社 平成2年4月 同社開発本部産業機器営業部長 平成8年6月 同社取締役 エレクトロニクス本部長 平成11年6月 同退任 日の出興産(株)(現 川商ラビエ(株))取 締役社長(代表取締役)(現任) 現職に就任	千株 1
監査役	吉 岡 康 平 (昭和25年10月25日生)	昭和49年4月 川崎製鉄(株)入社 平成10年7月 同社関連事業部主査(部長) 平成13年6月 現職に就任	
計			309

監査役 橋 清晴、吉永憲祐および吉岡康平は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 署

平成12年6月29日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 今井良治 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥屋秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森本民雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本満夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 署

平成13年6月28日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥屋 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森本 民雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成の基本となる事項4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の前在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来基準によった場合と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純損失は170百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。 以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,570		2,942	
2. 受取手形及び売掛金	41,374		38,694	
3. たな卸資産	26,218		25,397	
4. 繰延税金資産	128		205	
5. その他	528		2,025	
6. 貸倒引当金	260		257	
流動資産合計	69,560	64.1	69,007	66.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 賃貸用建設機械	28,662		26,510	
減価償却累計額	21,165	7,496	21,080	5,429
2. 建物及び構築物	10,842		10,979	
減価償却累計額	5,354	5,488	5,752	5,226
3. 機械装置及び運搬具	6,693		6,696	
減価償却累計額	4,923	1,770	5,051	1,644
4. 土地	12,400		12,742	
5. その他	1,366		1,502	
減価償却累計額	725	640	847	655
有形固定資産合計	27,797	25.6	25,699	24.8
(2) 無形固定資産	391	0.4	357	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	7,037		4,870	
2. 繰延税金資産	187		1,520	
3. その他	4,024		3,135	
4. 貸倒引当金	512		959	
投資その他の資産合計	10,737	9.9	8,566	8.3
固定資産合計	38,925	35.9	34,623	33.4
資産合計	108,485	100.0	103,631	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5	34,917	28,408	
2. 短期借入金		28,570	29,070	
3. 一年内返済予定 の長期借入金		22	62	
4. コマーシャルペーパー		5,000	5,000	
5. 一年内償還予定の社債			10,000	
6. 未払法人税等		212	635	
7. 繰延税金負債		1	0	
8. 賞与引当金		751	679	
9. その他		1,721	2,154	
流動負債合計		71,197	76,011	73.3
固定負債				
1. 社債		10,000		
2. 長期借入金		70	179	
3. 繰延税金負債		60		
4. 退職給付引当金			2,228	
5. 退職給与引当金		16		
6. 役員退職慰労引当金			170	
7. その他			88	
固定負債合計		10,148	2,667	2.6
負債合計		81,345	78,678	75.9
(少数株主持分)				
(資本の部)				
資本金		4,397	4,397	4.3
資本準備金		4,595	4,595	4.4
連結剰余金		18,147	15,968	15.4
		27,140	24,961	24.1
自己株式		0	8	0.0
資本合計		27,140	24,953	24.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,485	103,631	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		90,978	100.0	83,947	100.0	
売上原価		75,874	83.4	69,329	82.6	
売上総利益		15,104	16.6	14,617	17.4	
販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額	405			261		
2. 貸倒損失	47			9		
3. 給与諸手当	4,807			4,484		
4. 賞与引当金繰入額	668			628		
5. 退職給付費用				492		
6. 賃借料	1,084			892		
7. 減価償却費	798			710		
8. その他	5,750	13,562	14.9	5,037	12,518	14.9
営業利益		1,542	1.7		2,099	2.5
営業外収益						
1. 受取利息	20			15		
2. 受取配当金	18			36		
3. 持分法による投資利益	47			6		
4. その他	43	129	0.1	56	115	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	609			598		
2. その他	59	669	0.7	45	644	0.7
経常利益		1,001	1.1		1,570	1.9
特別利益						
1. 固定資産売却益				9	9	0.0
特別損失						
1. 固定資産処分損	64			36		
2. 投資有価証券処分損				8		
3. 会員権処分損	44			6		
4. 破産更生債権等貸倒損失				274		
5. 投資有価証券評価損	2			541		
6. 会員権減損処理額				853		
7. 退職給付費用				2,249		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		111	0.1	134	4,103	4.9
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()		890	1.0		2,523	3.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
法人税、住民税 及び事業税	708		%	702		%
法人税等調整額	39	668	0.8	1,478	775	0.9
当期純利益または 当期純損失()		222	0.2		1,747	2.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額			金額		
連結剰余金期首残高	18,182			18,147		
過年度税効果調整額	219		18,401			18,147
連結剰余金減少高						
1. 配当金	437			400		
2. 役員賞与	39		476	30		431
当期純利益または 当期純損失()			222			1,747
連結剰余金期末残高			18,147			15,968

(注) 役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失()	890	2,523
2. 減価償却費	3,370	3,114
3. 貸倒引当金の増加額または減少額()	173	444
4. 賞与引当金の減少額	176	71
5. 退職給付引当金の増加額または退職給与引当金の減少額()	26	2,211
6. 役員退職慰労引当金の増加額		170
7. 受取利息及び受取配当金	38	52
8. 支払利息	609	598
9. 持分法による投資利益	47	6
10. 賃貸用建設機械売却損または売却益()	97	64
11. 固定資産除却損	64	26
12. 投資有価証券売却損または売却益()	2	8
13. 投資有価証券評価損	2	541
14. 会員権処分損	44	6
15. 会員権評価損		258
16. 売上債権の減少額または増加額()	2,329	2,679
17. たな卸資産の減少額または増加額()	1,869	585
18. その他の流動資産の減少額または増加額()	107	259
19. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少額	350	533
20. 仕入債務の増加額または減少額()	4,603	4,669
21. 未払消費税等の増加額または減少額()	137	387
22. その他の流動負債の増加額または減少額()	455	121
23. その他の固定負債の増加額		88
24. 役員賞与の支払額	39	30
小計	4,435	4,746
25. 利息及び配当金の受取額	77	75
26. 利息の支払額	597	615
27. 法人税等の支払額	1,597	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,318	3,926

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	136	192
2. 定期預金の払戻しによる収入	130	195
3. 賃貸用建設機械の取得による支出	2,941	1,998
4. 賃貸用建設機械の売却による収入	222	148
5. その他の有形固定資産の 取得による支出	1,425	854
6. その他の有形固定資産の 売却による収入	65	28
7. 無形固定資産の取得による支出	58	45
8. 無形固定資産の売却による収入		0
9. 投資有価証券の取得による支出	623	152
10. 投資有価証券の売却による収入	620	0
11. 貸付けによる支出	4	3
12. 貸付金の回収による収入	23	54
13. その他の投資による支出	338	73
14. その他の投資の回収による収入	580	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,886	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額または減少額()	6,130	500
2. 長期借入れによる収入	115	200
3. 長期借入金の返済による支出	21	50
4. コマーシャルペーパーの増加額	5,000	
5. 自己株式の取得・売却による純支出		8
6. 配当金の支払額	437	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474	240
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()	3,042	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	4,473	1,430
現金及び現金同等物の期末残高	1,430	2,805

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度の子会社の増加は、(株)レンタルシステム四国、(株)レンタルシステム広島、(株)レンタルシステム新潟および(株)レンタルシステム北海道の新規設立によるものであります。</p>	<p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、当連結会計年度開始日時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものではありません。</p> <p>また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="1037 1747 1404 1881"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>		1,050百万円	時価	964	評価差額金相当額	51	繰延税金資産相当額	35
	1,050百万円									
時価	964									
評価差額金相当額	51									
繰延税金資産相当額	35									

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、同法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については上記によっております。</p>	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 (追加情報) なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は1,357百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ1,357百万円多く、税金等調整前当期純損失は1,357百万円少なく計上されております。</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給与引当金 一部の連結子会社は、自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。退職給与引当金の当連結会計年度末残高はこれに係るものであります。 なお、連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を全面的に採用し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給与引当金の計上はありません。</p>	<p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,249百万円)は、当連結会計年度において一括して費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は、2,214百万円(販売費及び一般管理費 31百万円、製品製造原価 3百万円、特別損失2,249百万円)増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円多く、税金等調整前当期純損失は2,216百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金(16百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他の重要な会計処理基準</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分(360百万円)については、主として当連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。 (会計処理基準の変更) なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から引当て計上することに変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度発生額(54百万円)を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当連結会計年度繰入額(134百万円)を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純損失は170百万円多く計上されております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」(当連結会計年度134百万円)は、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては資産の総額の100分の1を下回ったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「預り保証金」(当連結会計年度822百万円)は、従来区分掲記しておりましたが、最近の取引実態に鑑み重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産315百万円(流動資産128百万円、投資その他の資産187百万円)および繰延税金負債62百万円(流動負債1百万円、固定負債60百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は39百万円、連結剰余金期末残高は258百万円多く計上されております。</p>	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に計上している会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失に「会員権減損処理額」853百万円(評価損258百万円、貸倒引当金繰入額594百万円)が計上され、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は853百万円多く計上されております。</p> <p>受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理しておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金16百万円が計上され、従来の方法によった場合と比較して経常利益は16百万円多く、税金等調整前当期純損失は16百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 投資有価証券には関連会社の株式が234百万円含まれております。	1. 投資有価証券には関連会社の株式が206百万円含まれております。
2. 受取手形裏書譲渡高 29百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 177百万円
3. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円	3. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円
4.	4. 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,531百万円が含まれております。
5.	5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして会計処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,060百万円 支払手形 2,512百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 1,570百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 139 現金及び現金同等物期末残高 1,430	1. 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 2,942百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 137 現金及び現金同等物期末残高 2,805

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																				
賃貸用 建設機械	22	9	12	賃貸用 建設機械	2,312	173	2,138																				
機械装置 及び運搬具	20	4	16	機械装置 及び運搬具	120	27	93																				
その他	33	18	15	その他	102	33	68																				
合計	76	31	44	合計	2,534	233	2,301																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	15	1年超	29	合計	44	支払リース料	14	減価償却費相当額	14	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	442	1年超	1,858	合計	2,301	支払リース料	207	減価償却費相当額	207
1年以内	15																										
1年超	29																										
合計	44																										
支払リース料	14																										
減価償却費相当額	14																										
1年以内	442																										
1年超	1,858																										
合計	2,301																										
支払リース料	207																										
減価償却費相当額	207																										

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式	1,582	1,133	449
債券	5	5	0
その他			
小計	1,587	1,138	449
合計	1,587	1,138	449

- (注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法
上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
店頭売買株式を除く非上場株式 5,449百万円

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。
4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)
その他有価証券
非上場株式 3,613百万円
7. 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		5		
合計		5		

(デリバティブ取引関係)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
自 平成12年 4月 1日	
至 平成13年 3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項	
	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	6,438
ロ. 年金資産	4,224
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,214
ニ. 未認識数理計算上の差異	51
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	65
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,228
(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。	
2. 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金に係る給付乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
	(単位：百万円)
イ. 勤務費用(注)1	452
ロ. 利息費用	217
ハ. 期待運用収益	139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,249
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)2	7
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	
3. 連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 18 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 83 未払事業税 16 未払事業所税 11 繰越欠損金 68 資産に含まれる未実現損益 160 その他 5 繰延税金資産小計 364 評価性引当額 39 繰延税金資産合計 324 繰延税金負債 特別償却準備金 38 買換資産特定積立金 22 連結上相殺消去された貸倒引当金 9 繰延税金負債小計 71 繰延税金資産の純額 253	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 102 百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 135 退職給付引当金 905 損金算入限度超過額 70 役員退職慰労引当金 348 会員権評価損 53 未払事業税 12 未払事業所税 55 繰越欠損金 162 資産に含まれる未実現損益 29 その他 1,875 繰延税金資産小計 67 評価性引当額 1,807 繰延税金負債 特別償却準備金 41 買換資産特定積立金 22 連結上相殺消去された貸倒引当金 10 その他 6 繰延税金負債小計 81 繰延税金資産の純額 1,726
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 24.79 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.98 住民税均等割 6.05 評価性引当額 4.46 その他 1.84 税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.04	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.87% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.03 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.27 住民税均等割 2.04 評価性引当額 2.67 その他 0.34 税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.74

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品の仕入、販売	(被所有)直接50.94%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	4,302百万円	売掛金	1,997百万円
								商品の仕入等 賃貸用建設機械の購入	14,802百万円 12百万円	買掛金	5,661百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.19%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	2,464百万円	売掛金	1,085百万円
								商品の仕入等	11,799百万円	買掛金	5,609百万円
その他の関係会社	川崎製鉄(株)	神戸市中央区	百万円 239,644	鉄鋼製品等の製造、販売	(被所有)直接22.31%	転籍 2名	製品の販売等	投資有価証券の譲渡	1,741百万円 (売却損8百万円)	未収入金	1,741百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	744.88円	1株当たり純資産額	685.31円
1株当たり当期純利益	6.10円	1株当たり当期純損失	47.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第1回無担保普通社債	平成8年10月31日	6,000	(6,000) 6,000	2.275%	なし	平成13年10月31日	
当社	第2回無担保普通社債	平成9年2月28日	4,000	(4,000) 4,000	2.100	なし	平成14年2月28日	
合計			10,000	(10,000) 10,000				

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書きは、1年内に償還が予定されているものの額(内書き)を示しております。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000				

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	28,570	29,070	1.21%		
1年以内に返済予定の長期借入金	22	62	2.18		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	70	179	2.13	平成16年3月27日～平成17年6月30日	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	5,000	5,000	0.12		
合計	33,663	34,312			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	63	63	39	13

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監 査 報 告 署

平成12年6月29日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 今井良治 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥屋秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森本民雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本満夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 署

平成13年6月28日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥 屋 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森 本 民 雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.(4)に記載のとおり、当事業年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用とする方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の内任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円少なく、税引前当期純損失は130百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第33期 平成12年3月31日現在		第34期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		258	1,358	
2. 受取手形	15	19,629	18,185	
3. 売掛金	1	20,471	18,806	
4. 建設仮設材	4	24,550	24,130	
5. 商品		1,018	693	
6. 製品		266	111	
7. 原材料		214	314	
8. 仕掛品		123	114	
9. 前払費用		118	103	
10. 繰延税金資産		107	177	
11. その他	12	1,098	2,667	
12. 貸倒引当金		250	234	
流動資産合計		67,607	66,430	66.2
固定資産				
(1) 有形固定資産				
賃貸用資産				
1. 賃貸用建設機械	26,747		24,577	
減価償却累計額	20,720	6,026	20,383	4,193
社用資産				
1. 建物	8,150		8,185	
減価償却累計額	3,572	4,577	3,889	4,296
2. 構築物	2,156		2,167	
減価償却累計額	1,505	650	1,548	619
3. 機械及び装置	5,946		5,925	
減価償却累計額	4,367	1,578	4,468	1,456
4. 車両及び運搬具	301		311	
減価償却累計額	237	64	242	68
5. 工具、器具及び備品	1,137		1,353	
減価償却累計額	680	457	789	564
6. 土地	3	12,392	12,407	
7. 建設仮勘定		134	49	
有形固定資産合計		25,882	23,655	23.6

(単位：百万円)

科目	第33期 平成12年3月31日現在		第34期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. ソフトウェア	156		144	
2. 電話加入権	28		28	
3. その他	179		159	
無形固定資産合計	364	0.4	332	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	6,777		4,639	
2. 関係会社株式	555		555	
3. 長期貸付金	62		52	
4. 従業員長期貸付金	306		268	
5. 関係会社長期貸付金	1,585		1,377	
6. 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権	889		374	
7. 長期前払費用	73		46	
8. 会員権	2,038		1,801	
9. 繰延税金資産			1,324	
10. その他	415		358	
11. 貸倒引当金	472		890	
投資その他の資産合計	12,231	11.5	9,909	9.9
固定資産合計	38,477	36.3	33,896	33.8
資産合計	106,085	100.0	100,327	100.0
<u>負債の部</u>				
流動負債				
1. 支払手形	14,255		10,682	
2. 買掛金	19,422		16,159	
3. 短期借入金	28,570		29,070	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	22		22	
5. コマーシャルペーパー	5,000		5,000	
6. 一年以内に償還予定の社債			10,000	
7. 未払金	243		539	
8. 未払費用	165		189	
9. 未払法人税等	91		460	
10. 前受金	72		101	
11. 預り金	1,101		1,067	
12. 賞与引当金	670		579	
13. その他	0		0	
流動負債合計	69,615	65.6	73,874	73.6

(単位：百万円)

科目	第33期 平成12年3月31日現在		第34期 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債		%		%	
1. 社債	10,000				
2. 長期借入金	70		47		
3. 繰延税金負債	60				
4. 退職給付引当金			2,190		
5. 役員退職慰労引当金			130		
固定負債合計	10,131	9.6	2,368	2.4	
負債合計	79,746	75.2	76,243	76.0	
資本の部					
資本金	6	4,397	4.2	4,397	4.4
資本準備金		4,595	4.3	4,595	4.6
利益準備金		430	0.4	472	0.4
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 買換資産特定積立金	33		33		
2. 特別償却準備金			56		
3. 別途積立金	16,138	16,171	15.2	16,138	16.2
(2) 当期末処分利益または 当期末処理損失()		744	0.7	1,608	1.6
その他の剰余金合計		16,915	15.9	14,619	14.6
資本合計		26,338	24.8	24,084	24.0
負債・資本合計		106,085	100.0	100,327	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. 商品等売上高	51,593			46,171		
2. 賃貸料収入	13,083			12,226		
3. 請負工事収入	10,352			11,083		
4. その他の営業収入	12,470	87,499	100.0	10,033	79,514	100.0
売上原価						
1. 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高	24,017			25,835		
当期商品等仕入高	44,623			36,022		
当期製品製造原価	7,470			7,197		
合計	76,112			69,055		
他勘定へ振替高	8,169			6,118		
商品等期末たな卸高	25,835			24,935		
差引商品等売上原価	42,107			38,001		
2. 賃貸原価	12,615			11,023		
3. 請負工事原価	9,649			10,332		
4. その他の原価	10,564	74,936	85.6	8,898	68,255	85.8
売上総利益		12,562	14.4		11,259	14.2
販売費及び一般管理費						
1. 入出庫諸費用	630			622		
2. 貸倒引当金繰入額	386			182		
3. 貸倒損失	37					
4. 給与諸手当	3,736			3,332		
5. 賞与引当金繰入額	607			528		
6. 退職給付費用				470		
7. 福利厚生費	689			718		
8. 賃借料	715			505		
9. 減価償却費	735			627		
10. その他	3,381	10,921	12.5	2,616	9,604	12.1
営業利益		1,641	1.9		1,654	2.1

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受取利息	2	49		67		
2. 受取配当金	2	85		117		
3. その他		19	154	34	219	0.3
営業外費用						
1. 支払利息		383		357		
2. 社債利息		220		220		
3. 貸倒引当金繰入額		44				
4. その他		16	664	61	639	0.8
経常利益			1,131			1,234
1.3						1.6
特別損失						
1. 固定資産処分損	4	61		21		
2. 投資有価証券処分損				8		
3. 会員権処分損		44		6		
4. 破産更生債権等貸倒損失				262		
5. 投資有価証券評価損		2		541		
6. 会員権減損処理額				853		
7. 退職給付費用				2,226		
8. 役員退職慰労引当金繰入額			107	100	4,020	5.1
0.1						
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			1,023			2,785
1.2						3.5
法人税、住民税及び事業税		540		503		
法人税等調整額		107	647	1,455	952	1.2
0.8						
当期純利益または 当期純損失()			375			1,833
0.4						2.3
前期繰越利益			431			425
過年度税効果調整額			154			
税効果会計適用に伴う 買換資産特定積立金取崩額			22			
中間配当額			218			182
中間配当に伴う 利益準備金積立額			21			18
当期末処分利益または 当期末処理損失()			744			1,608

原価明細書

(a) 製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
材料費		3,668	48.3	3,202	44.1	
労務費		632	8.3	542	7.5	
経費						
1. 外注費	2,746		2,946			
2. その他	547	3,294	43.4	565	3,511	48.4
当期総製造費用		7,595	100.0		7,255	100.0
期首仕掛品たな卸高		115			123	
合計		7,710			7,378	
他勘定へ振替高	1	116			66	
期末仕掛品たな卸高		123			114	
当期製品製造原価	2	7,470			7,197	

(注) *1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

第33期		第34期	
運賃原価への振替高	6百万円	運賃原価への振替高	5百万円
固定資産への振替高	102	固定資産への振替高	45
販売費及び一般管理費への振替高	7	販売費及び一般管理費への振替高	15
計	116	計	66

*2. 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

第33期		第34期	
建設仮設材製作分	2,942百万円	建設仮設材製作分	1,904百万円
製品製作分	4,528	製品製作分	5,292
計	7,470	計	7,197

3. 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 建設仮設材減耗費	6,605	52.4	5,016	45.5
2. 賃貸用建設機械 減価償却費	2,046	16.2	1,777	16.1
3. 賃借料	3,963	31.4	4,229	38.4
合計	12,615	100.0	11,023	100.0

(c) 請負工事原価明細書

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 外注費	9,637	99.9%	10,330	100.0%
2. 減価償却費	11	0.1	1	0.0
合計	9,649	100.0	10,332	100.0

(d) その他の原価明細書

(単位：百万円)

科目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 建設仮設材修理原価 (うち外注費)	2,279 (2,199)	21.6% (20.8)	2,153 (2,084)	24.2% (23.4)
2. 運送費	6,593	62.4	6,513	73.2
3. 賃貸用建設機械売却原価	1,692	16.0	231	2.6
合計	10,564	100.0	8,898	100.0

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第33期 平成12年6月29日		第34期 平成13年6月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益または 当期末処理損失()		744		1,608
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額			8	
2. 別途積立金取崩額			2,000	2,008
合計		744		399
利益処分額				
1. 利益準備金	23		18	
2. 配当金	218		182	
3. 役員賞与金	20			
4. 任意積立金				
特別償却準備金	56	318	11	211
次期繰越利益		425		188

(注) 役員賞与金は、全額取締役に対するものであります。

重要な会計方針

項目	第33期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法 (追加情報)</p> <p>なお、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものではありません。</p> <p>また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 985 1396 1120"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>35</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,050百万円	時価	964	評価差額金相当額	51	繰延税金資産相当額	35
貸借対照表計上額	1,050百万円									
時価	964									
評価差額金相当額	51									
繰延税金資産相当額	35									
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 (追加情報)</p> <p>なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当期から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は1,357百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ1,357百万円多く、税引前当期純損失は1,357百万円少なく計上されております。</p>								

項目	第33期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については同法の規定に基づく定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間に基づく定額法 その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアに係るソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年 3月31日）における経過措置の適用により、従来採用していた会計処理を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については上記によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法

項目	第33期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 (重要な会計方針 6. その他財務諸表作成のための重要な事項(1)適格退職年金制度および厚生年金基金制度の項参照)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,226百万円)は、当期において一括して費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は2,190百万円(販売費及び一般管理費 32百万円、製品製造原価 3百万円、特別損失2,226百万円)増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ34百万円多く、税引前当期純損失は2,192百万円多く計上されております。</p>

項目	第33期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分(300百万円)については、当期から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期から引当て計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により当期発生額(48百万円)を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当期繰入額(100百万円)を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ30百万円少なく、税引前当期純損失は130百万円多く計上されております。</p>
5. 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左

項目	第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度および厚生年金基金制度</p> <p>a 当社は、第4期（昭和49年9月期）から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成5年4月1日付をもって川商リースシステム厚生年金基金（現 川商ジェコス厚生年金基金）を設立するとともに退職年金規程を一部改正し、第27期（平成6年3月期）からその給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>b 平成11年9月30日現在の適格退職年金の年金資産の合計額は、947百万円、平成11年3月31日現在の厚生年金基金の年金資産の合計額は、2,644百万円（うち厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金の金額は721百万円）であります。</p> <p>c 過去勤務費用の掛金期間は、適格退職年金については7年、厚生年金基金については10年であります。</p> <p>d 川鉄商事株式会社から第26期（平成5年3月期）末および第29期中に当社に転籍した従業員は、転籍後両制度に加入したため、転籍にともない同社から受入れた退職給与176百万円（自己都合要支給額の100%）は、退職給与引当金として引継ぎ、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩していましたが、当期末残高は僅少なため、一括して取崩しいたしました。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>「預り金」(当期278百万円)および「預り保証金」(当期822百万円)は、従来、区分掲記していましたが、当期末において「預り保証金」の金額が負債及び資本合計の100分の1を下回ったため、「預り金」として一括して表示することに変更いたしました。</p>	

(追加情報)

第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産107百万円および繰延税金負債60百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は107百万円少なく、当期未処分利益は69百万円多く計上されております。	
	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「会員権」のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失に「会員権減損処理額」853百万円(評価損258百万円、貸倒引当金繰入額594百万円)が計上され、従来の方法による場合と比較して税引前当期純損失は853百万円多く計上されております。</p> <p>受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理しておりましたが、当期から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金16百万円が計上され、従来の方法による場合と比較して経常利益は16百万円多く、税引前当期純損失は16百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 平成12年3月31日現在	第34期 平成13年3月31日現在												
<p>1. 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,929百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,355百万円	支払手形及び買掛金	6,929百万円	<p>1. 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の短期債権</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,865百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,213百万円	売掛金	1,977百万円	その他の短期債権	2,523百万円	支払手形及び買掛金	6,865百万円
受取手形及び売掛金	4,355百万円												
支払手形及び買掛金	6,929百万円												
受取手形	1,213百万円												
売掛金	1,977百万円												
その他の短期債権	2,523百万円												
支払手形及び買掛金	6,865百万円												
<p>2. 流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 137株 0百万円</p>	<p>2. 流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 23,989株 8百万円</p>												
<p>3. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p>	<p>3. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p>												
<p>4.</p>	<p>4. 重要な休止資産 「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,531百万円が含まれております。</p>												
<p>5.</p>	<p>5. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,012百万円	支払手形	2,521百万円								
受取手形	2,012百万円												
支払手形	2,521百万円												
<p>6. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株	<p>6. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株				
会社が発行する株式の総数	97,500,000株												
発行済株式の総数	36,436,125株												
会社が発行する株式の総数	97,500,000株												
発行済株式の総数	36,436,125株												

(損益計算書関係)

第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 3,290百万円 運賃収入 7,134 賃貸用建設機械の売却収入 2,044 <hr/> 計 12,470	1. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 建設仮設材修理収入 3,047百万円 運賃収入 6,819 賃貸用建設機械の売却収入 167 <hr/> 計 10,033
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 20,689百万円 受取利息 28百万円 受取配当金 67百万円	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品等仕入高 12,755百万円 受取利息 52百万円 受取配当金 80百万円
3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費 6,605百万円 材料費への振替高 1,563 <hr/> 計 8,169	3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費 5,016百万円 材料費への振替高 911 固定資産への振替高 190 <hr/> 計 6,118
4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 34百万円 構築物 0 機械及び装置 3 車両及び運搬具 1 工具、器具及び備品 20 土地 1 無形固定資産 0 <hr/> 計 61	4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 13 機械及び装置 0 車両及び運搬具 2 工具、器具及び備品 3 無形固定資産 0 <hr/> 計 21

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度末(平成13年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 平成12年3月31日現在	第34期 平成13年3月31日現在																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	71		未払事業税	6		未払事業所税	11		その他	0		繰延税金資産小計	108		特別償却準備金	38		買換資産特定積立金	22		繰延税金負債小計	61		繰延税金資産の純額	46		<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">348</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">895</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,502</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	115		未払事業税	40		未払事業所税	10		会員権評価損	348		退職給付引当金	895		役員退職慰労引当金	53		その他	19		繰延税金資産小計	1,573		特別償却準備金	41		買換資産特定積立金	22		その他	6		繰延税金負債小計	70		繰延税金資産の純額	1,502	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	百万円																																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	71																																																																								
未払事業税	6																																																																								
未払事業所税	11																																																																								
その他	0																																																																								
繰延税金資産小計	108																																																																								
特別償却準備金	38																																																																								
買換資産特定積立金	22																																																																								
繰延税金負債小計	61																																																																								
繰延税金資産の純額	46																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円																																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	115																																																																								
未払事業税	40																																																																								
未払事業所税	10																																																																								
会員権評価損	348																																																																								
退職給付引当金	895																																																																								
役員退職慰労引当金	53																																																																								
その他	19																																																																								
繰延税金資産小計	1,573																																																																								
特別償却準備金	41																																																																								
買換資産特定積立金	22																																																																								
その他	6																																																																								
繰延税金負債小計	70																																																																								
繰延税金資産の純額	1,502																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.57</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.29</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.59	住民税均等割	4.74	その他	0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.29	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.20</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15	住民税均等割	1.70	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.20																																												
法定実効税率	40.87%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.57																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.59																																																																								
住民税均等割	4.74																																																																								
その他	0.70																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.29																																																																								
法定実効税率	40.87%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.66																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15																																																																								
住民税均等割	1.70																																																																								
その他	0.46																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.20																																																																								

(1株当たり情報)

第33期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	722.86円
1株当たり当期純利益	10.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">661.00円</p> <p>1株当たり当期純損失</p> <p style="text-align: right;">50.31円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないためおよび1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	ダイワスチール(株)	492,000 ^株	2,251
	東北スチール(株)	400	1,227
	川鉄コンテナ(株)	2,552,000	311
	豊平製鋼(株)	1,000,000	110
	(株)東京三菱銀行	56,658	105
	三井建設(株)	869,000	99
	(株)みずほホールディングス	125	98
	(株)地崎工業	1,500,000	75
	(株)あさひ銀行	200,000	63
	三菱信託銀行(株)	36,000	48
	(株)さくら銀行	130,000	46
	その他(27銘柄)	1,289,641	197
	計	8,125,824 ^株	4,634
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	第2回前田建設工業(株)転換社債	5	5
	計	5	5
その他有価証券計			4,639
投資有価証券計			4,639

- (注) 1. (株)東京三菱銀行および三菱信託銀行(株)は、平成13年4月2日をもって日本信託銀行(株)と共同して完全親会社となる(株)三菱東京フィナンシャル・グループを設立しました。これにより、両行は、(株)三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付けで当社の所有している両行の株式はすべて(株)三菱東京フィナンシャル・グループに移転し、(株)三菱東京フィナンシャル・グループの株式81株を割り当て交付されました。
2. (株)さくら銀行は、平成13年4月1日をもって(株)住友銀行と合併し、(株)三井住友銀行となりました。この合併により、同日付けで(株)三井住友銀行の株式78,000を割り当て交付されました。

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	賃貸用建設機械	26,747	175	2,345	24,577	20,383	1,777	4,193
	建物	8,150	45	9	8,185	3,889	324	4,296
	構築物	2,156	78	67	2,167	1,548	96	619
	機械及び装置	5,946	130	152	5,925	4,468	232	1,456
	車両及び運搬具	301	35	25	311	242	27	68
	工具、器具及び備品	1,137	255	39	1,353	789	143	564
	土地	12,392	15		12,407			12,407
	建設仮勘定	134	475	560	49			49
計	56,966	1,211	3,200	54,977	31,322	2,601	23,655	
無形固定資産	ソフトウェア				324	180	57	144
	電話加入権				28			28
	その他				296	136	19	159
	計				649	316	76	332
長期前払費用	227 (16)	6 (4)	29 (17)	204 (3)	158	16	46 (3)	
繰延資産								
	計							

(注) 1. 賃貸用建設機械の減少の主な内訳は次のとおりであります。

バックホー	136台	673百万円
高所作業車	236	534
トラック	41	147
発電機	139	134
クレーン	17	105

- 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。
- 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。
- 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。
- 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	1,777百万円
請負工事原価	1
製品製造原価	271
販売費及び一般管理費	643
計	2,694

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,397			4,397	
うち既発行株式	額面普通株式	(36,436,125株) 4,397	(株)	(株)	(36,436,125株) 4,397	
	計	(36,436,125株) 4,397	(株)	(株)	(36,436,125株) 4,397	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	4,466			4,466	
	合併差益	129			129	
	計	4,595			4,595	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	430	42		472	
	任意積立金					
	買換資産特定 積立金	33			33	
	特別償却準備金		56		56	
	別途積立金	16,138			16,138	
計	16,601	98		16,699		

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額23百万円および当期中間配当にともなう積立額18百万円であります。

2. 特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立高であります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	722	776	375		1,124	
賞与引当金	670	579	670		579	
役員退職慰労引当金		148	18		130	

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	2	
預金	当座預金	1,292
	普通預金	63
	計	1,356
合計	1,358	

b 受取手形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)大林組	1,742	
川商ラビエ(株)	1,031	
清水建設(株)	706	
(株)地崎工業	488	
大成建設(株)	409	
その他	13,808	
計	18,185	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月 以降	計
金額	4,572	4,526	4,690	3,326	970	96	18,185

c 売掛金

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
清水建設(株)	2,470	
川鉄商事(株)	1,085	
(株)大林組	968	
戸田建設(株)	618	
前田建設工業(株)	437	
その他	13,225	
計	18,806	

売掛金の発生、回収及び滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留状況 $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
20,471	83,374	85,039	18,806	81.9%	2.7月

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。
2. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額115百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
賃貸用鋼材	22,504	
賃貸用部材	1,625	
計	24,130	

e 商品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
販売用鋼材	686	
販売用部材	6	
計	693	

f 製品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
販売用加工製品	111	
計	111	

g 原材料

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
建設仮設材、製品製作用材料	314	
計	314	

h 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
建設仮設材、製品製作仕掛品	114	
計	114	

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
共立輸送(株)	878	
阪和興業(株)	431	
戸田建設(株)	268	
富士鋼材通商(株)	220	
川鉄建材(株)	206	
その他	8,677	
計	10,682	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月 以降	計
金額	2,652	2,586	2,549	2,426	466	1	10,682

b 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要	
		用途	担保
川鉄商事(株)	5,609		
清水建設(株)	877		
鉄建建設(株)	653		
共立輸送(株)	602		
大成建設(株)	387		
その他	8,028		
計	16,159		

c 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要	
		用途	担保
(株)第一勧業銀行	4,200	運転資金	無担保
(株)さくら銀行	3,520	運転資金	無担保
(株)あさひ銀行	3,490	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	2,940	運転資金	無担保
(株)大和銀行	1,750	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,600	運転資金	無担保
(株)新生銀行	1,500	運転資金	無担保
(株)西日本銀行	1,360	運転資金	無担保
(株)日本興業銀行	1,300	運転資金	無担保
(株)千葉銀行	1,050	運転資金	無担保
(株)三和銀行	1,000	運転資金	無担保
その他 13社	5,360	運転資金	無担保
計	29,070		

(注) (株)さくら銀行は、平成13年4月1日付けで(株)住友銀行と合併し、(株)三井住友銀行となっております。

d 1年以内に償還予定の社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要			
		利率	担保	発行年月日	償還期限
第1回無担保普通社債	6,000	2.275%	なし	平成8年10月31日	平成13年10月31日
第2回無担保普通社債	4,000	2.100	なし	平成9年2月28日	平成14年2月28日
計	10,000				

(3) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、100株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚当たり印紙税相当額 (消費税等を含む)
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第34期中) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成12年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | | 平成13年3月28日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)および第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。